

# 「学力テスト体制」を 問い直す

2007年に約40年ぶりに<sup>しっかい</sup>悉皆調査として設計された全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）は、今年の4月に8度目の調査が実施された。過去に実施された悉皆調査の問題点を省みずに強行された今日の全国学力テストは、平均点比較に駆動された不毛な競争に学校を巻き込み、十分な条件整備を欠いたまま一方的に「検証改善」を現場に要請することで教育実践の自由を奪い、教師たちを疲弊させている。

民主党の政権獲得を契機に全国テストの実施方法が抽出調査に変更されたときも「希望利用」を含む参加率が全体では約7割に達し、自治体による対応の違いはあるものの、テストを通じて学校現場を管理・統制する体制の根強さが露わになった。震災で全国調査が見送られた年の「自主的」な参加率も7割台を維持し、そこにも「何のためのテストなのか」を問わずに学力向上に邁進する姿勢の危うさを見てとれる。2013年には悉皆調査が復活し、今年の調査では文科省が従来の方針を改め、自治体による学校別のテスト結果公表を容認する姿勢を示した。

学力テスト自体は教育評価の道具にすぎず、適切に利用すれば有用な含意が引き出せる。しかしながら、いま私たちが目にしているのは、多数の教育研究・実践者が賛意を寄せたPISAに再考を迫る公開質問状が懸念したのと同様の、あるいはもっと深刻な、学力テストが教育を破壊する転倒した事態である。特集ではさまざまな角度から「学力テスト体制」の問題点を解明し、教育に自由を取りもどす契機を探りたい。